



平成18年3月期

決算短信(連結)

平成18年5月23日

上場会社名

株式会社 ケー・エフ・シー

上場取引所(所属部) 大証(市場第2部)

コード番号

3420

本店所在都道府県 大阪府

(URL http://www.kfc-net.co.jp/)

問合せ先 代表者役職名 代表取締役社長 村上 俊介

責任者役職名 管理統括部経理部長 堀口 康郎 TEL (06)6363-4188

決算取締役会開催日 平成18年5月23日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	21,395	(4.7)	314	()	303	()
17年3月期	22,453	(4.7)	64	()	129	()

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	25	()	3	96			0.7	1.5	1.4			
17年3月期	583	()	87	80			14.5	0.6	0.6			

- (注) 1. 持分法投資損益 18年3月期 百万円 17年3月期 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 18年3月期 6,569,975株 17年3月期 6,647,510株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
18年3月期	19,988		3,864		19.3	582	45	
17年3月期	21,388		3,690		17.3	565	36	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 6,634,950株 17年3月期 6,527,250株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
18年3月期	7		1,170		892		2,680	
17年3月期	707		719		591		2,295	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	8,000		490		425	
通期	21,500		425		230	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 34円65銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の8ページを参照してください。

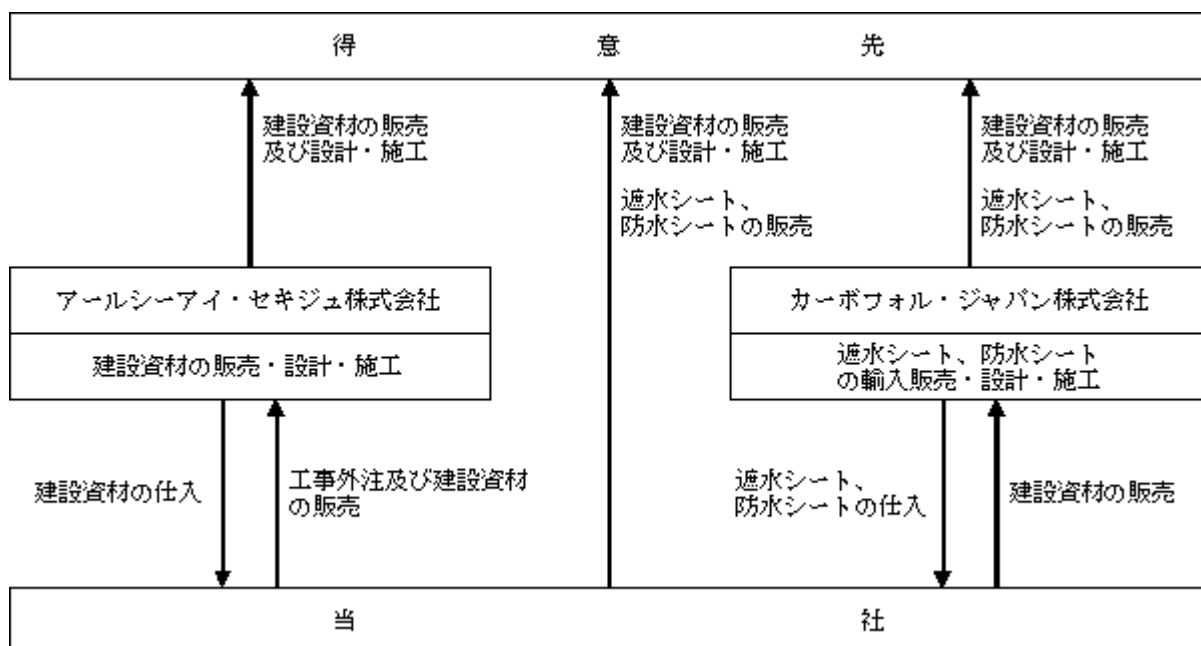
1. 企業集団の状況

当グループ（当社及び当社の関連会社）は、当社（株式会社ケー・エフ・シー）、連結子会社4社により構成されており、主な事業内容は、建設資材の販売・設計・施工及び遮水シート、防水シートの輸入販売・設計・施工等を行っております。

当グループの事業に係わる位置づけは、次のとおりであります。

- 建設資材の販売・設計・施工..... 当社及び連結子会社であるアールシーアイ・セキジュ株式会社が営んでおり、当社はその工事の一部を同社に発注しております。
又、当社は連結子会社であるカーボフォル・ジャパン株式会社に建設資材の販売を行っております。
- 遮水シート、防水シートの輸入販売・設計・施工... 連結子会社であるカーボフォル・ジャパン株式会社が営んでおり、当社は同社より遮水シート、防水シートを仕入、販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 子会社はすべて連結されております。

関係会社の状況

名称	住所	資本金 (千円)	重要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被 所有)割合 (%)	関係内容	摘要
(連結子会社) アールシーアイ・ セキジュ株式会社	大阪市北区	74,000	建設資材の 販売・設 計・施工	60	工事外注、建設資材の 仕入及び販売 なお、当社所有の建物 を賃貸しております。 執行役員の兼任... 1名	
カーボフォル・ ジャパン株式会社	東京都港区	40,000	遮水シー ト、防水シ ートの輸入 販売・設 計・施工	100	遮水シート、防水シー トの仕入及び不織布の 販売 なお、当社所有の建物 を賃貸しております。 役員の兼任... 2名 執行役員の兼任... 2名	
オデット クロード社	フランス オルテーズ市	万ユーロ 12	ジョンレイ ン オブ ホイック社 の管理会社	100	ジョンレイン オブ ホイック社のロイヤリ ティー 役員の兼任... 2名	
ジョンレイン オブ ホイック社	スコットランド ホイック市	万スターリング ポンド 65	カシミア製 ニットウエ アの製造 販売	100 1 (60)	役員の兼任... 1名	

- (注) 1. 上記のうち特定子会社に該当するものではありません。
 2. 上記会社は、有価証券届出書又は、有価証券報告書を提出していません。
 3. 当社の連結子会社であった株式会社アール・シー・アイは平成17年6月13日に増資を行い、資本金は74,000千円となりました。
 4. 当社の連結子会社であった株式会社アール・シー・アイは平成17年9月1日付で積樹道路株式会社と合併し、アールシーアイ・セキジュ株式会社となっております。
 5. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
 なお、間接所有割合の内訳は、以下のとおりであります。
 1 オデット クロード社 60%
 6. ジョンレイン オブ ホイック社は業績悪化に伴い平成18年1月9日付けで同社取引銀行任命の管財人による債務整理が行なわれることが決定されました。
 7. 上記会社4社は、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の割合が10%以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「信用を重んじ、社会の発展と豊かな環境づくりに貢献します。」という企業理念のもと21世紀を迎え真に豊かな成熟社会にするための活力ある国土づくりに貢献できる企業集団を目指すとともに、当社グループの存立を支える株主・投資家・顧客そして地域社会の皆様のニーズに応えるために、「技術力による付加価値の創造」を経営の基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益配分を経営の重要課題の一つと考え、安定的な配当を継続することを基本原則とするとともに、経済情勢、業界の動向、当社の業績に対応した配当を行っていく方針であります。

当期の利益配当金につきましては、上記方針のもと当期の業績等を勘案し、1株当たり6円の配当を実施する予定であります。

今後につきましては、企業体質を強化し、売上高の増加と収益の拡大を図り、早期の復配を目指して業績の向上に努める所存であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式が適正な価格で形成されるには、投資単位引き下げによる株式の流動性の向上並びに投資家層の拡大が有効な施策であると認識しております。

当社株式の投資単位の引き下げに関しましては、業績、株価水準、出来高及び費用対効果等を慎重に考慮し、今後の対応を検討してまいりたいと考えております。

現時点におきましては、具体的な施策、時期等は未定であります。

(4) 目標とする経営指標

利益配分の基本方針に従い、安定的な配当を継続するとともに、企業価値の増大による利益還元を行うために、必要な利益水準である連結ROE（株主資本当期純利益率）8%以上を目指してまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的な経営戦略としましては、低成長が続く時代にあっても、景気動向に左右されない常に安定した収益基盤を確保するために、当グループが永年培ってまいりました技術力・営業力を結集し、社会のニーズに対応した新商品、新工法の開発に力を入れるとともに、既存事業の活性化や固定費の圧縮に取り組んでおります。又、更なる企業競争力、企業体質の強化を目指し、下記の施策を積極的かつ継続的に推進してまいります。

「オンリー・ワン」企業としての技術提案型営業の強化

当社は創業以来付加価値の高い営業活動を行い今日に至っておりますが、再度「技術力によって社会貢献を果たす」という当社の原点に立ち返り、ユーザー・施主のニーズに対応した技術提案型営業を強化して他社との優位性を保ち「オンリー・ワン」企業を目指してまいります。

既存事業の活性化と新商品・新工法の改良及び開発

当社は多くの施工実績を有するトンネル・道路のリニューアル工事などの今後需要が見込まれる分野に対し積極的に参入するだけでなく、すでに事業化されているシールドトンネルでのセグメント継手「PJ」（ジャストプッシュ ジョイント）や、トンネル切羽部分を補強するFIT工法、トンネルの空洞に充填材を裏込注入するSR工法などの新商品・新工法を積極的に普及させるとともに、さらなる改良を行っております。又、各現場からの意見を取り入れた新しいコンセプトのあと施工アンカー及び特殊ボルト・ナット類や効率的な工法を継続的に開発し、早期事業化を推進してまいります。

収益基盤の改善

建設市場が縮小し受注の絶対量が減少する中、収益基盤を改善するために「量」から「質」への転換を目指してまいります。具体的には

- ・徹底したコストダウンの追及と高品質な商品を提供するために、購買部を中心とした全社規模での集中購買体制を強化してまいります。
- ・競争激化にともない低採算を余儀なくされていた一部の工事を見直し、選別受注による収益性・利益率の向上を目指してまいります。

スリムな経営の推進

現在の厳しい市場環境やめまぐるしく変化する社会情勢に迅速かつ的確に対応するために、経営の効率化とスリムな経営に向け、組織と人員の最適化や固定費の削減などを継続的にを行い、市場競争に耐えうるコスト競争力を強化することによって企業体質の改善を行ってまいります。

連結キャッシュ・フロー経営の重視

健全な会計慣行を維持し、グループにおける透明なキャッシュ・フロー経営を重視してまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、製造業が堅調に推移し国内民間需要は引続き拡大傾向が予想されますが、為替相場・原油価格の動向が国内経済に与える影響について予断を許さない状況にあると思われま

す。建設業界におきましては、民間工事は順調に推移するものと予想されますが、公共工事は一層減少する傾向にあり、引続き厳しい受注環境が続くものと思われま

す。このような状況を踏まえ当社グループは、民間工事は受注に向け積極的な営業活動を行ない、公共工事は落ち込みをカバーできる体制を早期に確立し、又、原料コストの削減に重点を置き、安定した収益基盤の確保と維持を目指し、当社グループの原点である「付加価値の高い技術提案型営業」を推進することにより、一層の社業発展を期するものであります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、鋼材、原油の原材料の高騰や米国・中国の景気に対する過熱感などに懸念はあるものの、国内企業業績は堅調に推移し、踊り場を経てようやく安定成長の足がかりをつかんだ環境となりました。

当社の関連する建設業界におきましては、民間設備工事は製造業などの好況な企業の影響を受け好調に推移しましたが、公共事業の減少等による競争激化や、原材料の高騰などコスト増加要因によって引続き収益の確保が厳しい状況にありました。

このような情勢のもとで当社グループは、従来の「付加価値の高い技術提案型営業の推進」と「総コストの圧縮」により収益確保を最重要課題として、営業活動を行いました。公共投資の減少・原材料の高騰等により、引続き厳しい経営環境となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、213億95百万円（前期比4.7%減）で、その内訳は商品売上高が127億38百万円（前期比4.4%減）となり完成工事高は86億56百万円（前期比5.2%減）、受注工事高は108億23百万円（前期比14.8%増）となりました。

収益面につきましては、引続き原料コストの圧縮と雇用調整の実施したことにより、販売費及び一般管理費は減少し、連結経常利益は3億3百万円（前期実績連結経常損失1億29百万円）となり、連結当期純損失は25百万円（前期実績連結純損失5億83百万円）となりました。

次に部門別売上高は以下のとおりであります。

〔建設資材部門〕

引続き公共事業の一段の減少にともない、「あと施工アンカー」を主とする建設資材の販売は全般的に減少し、売上高は65億47百万円（前期比2.6%減）となりました。

〔トンネル掘削資材部門〕

東日本地区・四国地区におけるFIT工法の積極的な営業により、売上高は85億21百万円（前期比3.5%増）となりました。

〔建設工事部門〕

日本道路公団の民営化による工事の発注遅延などにより、売上高は55億65百万円（前期比12.1%減）となりました。

〔一般消費財部門〕

英国にてカシミア製ニットウェアを取扱っておりました子会社を、中間期において事業整理を行ったことなどにより、売上高は7億60百万円（前期比34.8%減）となりました。

（営業利益・経常利益）

販売費及び一般管理費につきましては、変動費だけでなく雇用調整の実施などによる人件費や事務所移転に伴う賃借料の削減など、固定費の圧縮に努め42億47百万円（前年同期比12.5%減）に削減し、営業利益は3億14百万円（前年同期実績営業損失64百万円）となりました。又、営業外損益につきましても有利子負債の圧縮に努め金融収支も大幅に改善した結果、経常利益は3億3百万円（前年同期実績経常損失1億29百万円）となりました。

（当期純損失）

特別利益は、経営改革の一環として役員報酬体系の見直しを行い、役員退職慰労金の廃止に伴う取崩益や投資有価証券の売却益など4億17百万円（前年同期比5869.9%増）となりましたが、特別損失において希望退職者募集に伴う費用及び、業績の回復が見込めない英国子会社の事業整理損失など4億24百万円（前年同期比36.6%減）を計上し、又子会社において繰延税金資産の回収可能性を慎重かつ厳格に検討し、繰延税金資産を取り崩した結果、当期純損失は25百万円（前年同期実績当期純損失5億83百万円）となりました。

通期の見通し

通期の見通しにつきましては、本資料2.(6)「会社が対処すべき課題」(添付資料6ページ参照)に記載しましたように当社を取り巻く環境は厳しい状況が予想されますが、平成18年3月期の業績見通しに関しましては以下の数字を予定しております。

[連結]

売上高	215億00百万円	〔前年同期比	0.5%増〕
営業利益	4億85百万円	〔前年同期比	54.2%増〕
経常利益	4億25百万円	〔前年同期比	39.9%増〕
当期純利益	2億30百万円	〔前年同期実績	25百万円の損失〕

[単独]

売上高	190億00百万円	〔前年同期比	0.6%増〕
営業利益	4億40百万円	〔前年同期比	44.4%増〕
経常利益	3億75百万円	〔前年同期比	17.2%増〕
当期純利益	2億00百万円	〔前年同期比	119.6%増〕

上記の業績予想は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、当社を取り巻く経済情勢、市場の動向など今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益2億96百万円(前年同期比10億88百万円増)となったことなどにより、前連結会計年度末に比べ3億85百万円増加し、当連結会計年度末には、26億80百万円(前年同期比16.8%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動における資金は、売上債権の減少額51百万円(前年同期比2億8百万円減)と未成工事受入金・前受金の増加額1億57百万円(前年同期比1億53百万円増)などがありましたが、仕入債務の減少額3億21百万円(前年同期比10億58百万円減)があったことなどにより、7百万円(前年同期比7億15百万円減)の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動における資金は、定期預金の払戻による収入3億円と投資有価証券の売却による収入8億98百万円があったことなどにより、11億70百万円(前年同期比18億90百万円増)の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動における資金は、長期借入金等の返済を順次進めたことなどにより、8億92百万円(前年同期比3億1百万円減)の支出となりました。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率(%)	16.83	20.34	17.25	19.33
時価ベースの自己資本比率(%)	27.10	28.05	25.53	26.54
債務償還年数(年)	13.90	17.02	12.10	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.02	4.45	5.78	-

(注)1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

3. 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオの平成18年3月期につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスとなりましたので記載しておりません。

(3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があると考えられる事項は以下のようなものがあります。当社はこれらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生の回避又は発生した場合の対応に努め、事業活動を行っております。又、これらのリスクが発生する可能性が生じた場合には、投資家に対する積極的な情報開示を行ってまいります。

業界の動向等

当社の事業内容は、「あと施工アンカー」や「ロックボルト」などの建設資材の販売や道路、トンネルなどの設備工事を行っておりますが、売上高に占める官公庁からの比率は直接・間接を問わず高いため、現在議論されております道路公団民営化に象徴される公共投資の削減などの動きや建設業界の動向並びに鉄鋼等の原材料価格の影響を受ける可能性があります。

事業内容の見直し

当社は上記のリスクに対応し安定した収益を確保するために付加価値の高い商品、工法の開発や市場投入及びコスト削減施策を実行することにより収益力の向上に努めております。同時に既存事業の見直しにも着手しており、これにともなう損失が発生する可能性があります。

売上の季節変動

当社の業績は建設業界の受注形態の特性上季節的な変動があり、売上高が下期、特に第4四半期に計上される割合が高くなっております。従いまして、受注あるいは進行しているプロジェクトの状況によっては、売上計上時期がずれる可能性があり、業績に影響を与える可能性があります。

資金調達に関する重要事項（重要な財務制限条項）

当社グループの借入金にはシンジケート・ローンが含まれており、以下のような純資産維持、利益維持及び有利子負債残高制限の財務制限条項があり、いずれかが遵守出来ない場合当社は、借入契約上の全ての期限の利益を失い、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（純資産維持）

各決算期（中間を含めない）の連結貸借対照表に記載される純資産額を36億円以上を維持する。

（利益維持）

各年度末の決算期（中間を含めない）の連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続赤字としない。

（有利子負債残高制限）

各決算期の連結貸借対照表に記載される有利子負債の合計額を130億円以下に維持する。

金利上昇のリスク

金利が上昇した場合、当社グループの支払利息が増加し金融収支が悪化するリスクがあります。又、財務活動においてローン又は社債の発行条件が悪化する可能性があり、資金調達に悪影響を与え、ひいては当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

減損会計の影響

当社グループは平成16年度から減損会計を早期適用しております。同会計基準適用にあたり、当社グループが所有する固定資産のうち、来期以降将来キャッシュ・フローが充分に見込めない資産又は資産グループが新たに存在すると判定された場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

災害時のリスクについて

当社グループでは、地震を含めた防災対策を行っており、過去の災害発生時にも事業への影響を最小限に止めた実績があります。しかし、想定を超える大規模な災害が発生した場合には、停電又はその他の中断事象による影響を完全に防止又は軽減できない可能性があります。

人材の確保及び育成について

新技術及び新商品の開発及び製造には、有能な技術者及び熟練技術者の確保が重要と考えております。当社グループでは、有能な技術者の確保に注力し、又、熟練技術者の育成を図っておりますが、有能な人材確保及び育成を継続できない場合、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)		対前年比 増減 (は減) (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金			2,295,833		2,680,863	
2. 受取手形			3,786,686		3,175,010	
3. 売掛金			2,702,331		2,740,517	
4. 完成工事未収入金			1,406,439		1,855,182	
5. 未成工事支出金			436,060		397,574	
6. その他たな卸資産			1,173,158		746,107	
7. 繰延税金資産			195,977		117,941	
8. その他	5		569,575		614,671	
9. 貸倒引当金			175,326		157,624	
流動資産合計			12,390,737	57.9	12,170,245	220,492
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	1	2,870,424		2,827,377		
減価償却累計額		899,238	1,971,185	954,690	1,872,687	
(2) 機械装置及び運搬具		1,255,460		1,079,854		
減価償却累計額		990,462		927,646		
減損損失累計額		23,016	241,981	7,386	144,820	
(3) 工具器具備品		223,518		225,533		
減価償却累計額		196,448	27,069	205,497	20,035	
(4) 土地	1		4,108,232		4,088,258	
有形固定資産計			6,348,469	29.7	6,125,802	222,667
2. 無形固定資産						
(1) 特許権			81,558		65,889	
(2) ソフトウェア			2,970		1,378	
(3) その他			20,739		20,801	
無形固定資産計			105,268	0.5	88,069	17,199
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			1,578,492		1,289,427	
(2) 繰延税金資産			276,358		5,684	
(3) 長期性預金			300,000		-	
(4) その他			671,636		514,753	
(5) 貸倒引当金			299,479		212,775	
投資その他の資産計			2,527,007	11.8	1,597,090	929,917
固定資産合計			8,980,746	42.0	7,810,961	1,169,784
繰延資産						
1. 社債発行費			16,833		7,166	
2. 社債発行差金			208		-	
繰延資産合計			17,041	0.1	7,166	9,875
資産合計			21,388,525	100.0	19,988,373	1,400,151

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (は減) (千円)
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形		5,589,637		5,157,351		
2. 買掛金		1,152,888		1,184,976		
3. 工事未払金		1,002,316		1,070,218		
4. 短期借入金	1	1,024,756		2,080,000		
5. 1年以内に返済予定 の長期借入金	1	2,060,000		1,690,300		
6. 1年以内に償還予定 の社債	1	1,110,000		460,000		
7. 未払法人税等		53,640		14,292		
8. 未成工事受入金及び 前受金		129,647		287,472		
9. その他		486,794		546,361		
流動負債合計		12,609,681	59.0	12,490,973	62.5	118,708
固定負債						
1. 社債		1,180,000		720,000		
2. 長期借入金	1	3,190,000		2,395,900		
3. 繰延税金負債		1,614		59,545		
4. 退職給付引当金		346,413		325,602		
5. 役員退職慰労引当金		270,600		49,440		
6. その他		99,939		4,755		
固定負債合計		5,088,567	23.7	3,555,243	17.8	1,533,324
負債合計		17,698,249	82.7	16,046,216	80.3	1,652,032
(少数株主持分)						
少数株主持分		-		77,616	0.4	77,616
(資本の部)						
資本金	2	565,295	2.6	565,295	2.8	-
資本剰余金		376,857	1.8	376,857	1.9	-
利益剰余金		3,354,518	15.7	3,215,180	16.1	139,337
その他有価証券評価差 額金		249,113	1.2	413,876	2.1	164,762
為替換算調整勘定		33,716	0.2	-	-	33,716
自己株式	3	821,792	3.8	706,669	3.6	115,123
資本合計		3,690,275	17.3	3,864,540	19.3	174,264
負債、少数株主持分及 び資本合計		21,388,525	100.0	19,988,373	100.0	1,400,151

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			対前年比
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減 (は減) (千円)
売上高								
1. 商品売上高		13,325,438			12,738,432			
2. 完成工事高		9,127,745	22,453,184	100.0	8,656,627	21,395,059	100.0	1,058,124
売上原価								
1. 商品売上原価		9,757,849			9,499,053			
2. 完成工事原価		7,906,049	17,663,898	78.7	7,333,905	16,832,958	78.7	830,940
売上総利益								
1. 商品売上総利益		3,567,588			3,239,379			
2. 完成工事総利益		1,221,696	4,789,285	21.3	1,322,721	4,562,101	21.3	227,184
販売費及び一般管理 費								
1. 荷造発送費		719,655			708,768			
2. 販売手数料		52,585			35,740			
3. 貸倒引当金繰入額		10,424			18,257			
4. 役員報酬及び給料 手当		1,959,415			1,743,315			
5. 退職給付費用		225,346			137,365			
6. 役員退職慰労引当 金繰入額		35,800			-			
7. 接待交際費		43,463			32,863			
8. 福利厚生費		411,359			394,183			
9. 賃借料		320,769			275,764			
10. 減価償却費		209,073			117,821			
11. その他	1	865,525	4,853,416	21.6	783,582	4,247,662	19.8	605,754
営業利益又は営業 損失()			64,131	0.3		314,438	1.5	378,569
営業外収益								
1. 受取利息		3,000			1,086			
2. 受取配当金		11,694			19,504			
3. 仕入割引		12,859			15,513			
4. 受取家賃		22,735			22,068			
5. 破産債権配当金		688			1,472			
6. 保険解約返戻金		130			29,431			
7. その他		22,028	73,137	0.3	26,055	115,131	0.5	41,994
営業外費用								
1. 支払利息		122,496			103,346			
2. その他		16,317	138,814	0.6	22,473	125,819	0.6	12,994
経常利益又は経常 損失()			129,808	0.6		303,750	1.4	433,558

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			対前年比 増減 (は減) (千円)
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	金額(千円)	百分比 (%)		
特別利益								
1. 固定資産売却益	2	3,997		2,744				
2. 投資有価証券売却益		-		292,332				
3. 役員退職慰労引当金 取崩益		-		111,760				
4. 貸倒引当金戻入益		2,995		-				
5. その他		-	6,992	10,627	417,464	2.0	410,471	
特別損失								
1. 固定資産除却損	3	7,296		1,560				
2. 投資有価証券評価損		7,383		-				
3. ゴルフ会員権売却損		-		1,516				
4. ゴルフ会員権評価損		-		1,000				
5. 貸倒引当金繰入額		232,207		9,601				
6. 希望退職優遇制度に よる特別退職費用		-		82,936				
7. 役員退職慰労金		5,015		-				
8. 過年度役員退職慰労 引当金繰入額		12,616		-				
9. 減損損失	4	299,910		-				
10. 事業整理損失		-		290,005				
11. 特別瑕疵補修損失		44,908		-				
12. その他		59,873	669,212	37,773	424,395	2.0	244,816	
税金等調整前当期純 利益又は税金等調整 前当期純損失()			792,027		296,819	1.4	1,088,847	
法人税、住民税及び 事業税		49,700		7,019				
法人税等調整額		258,062	208,362	299,212	306,231	1.4	514,593	
少数株主利益()			-		16,585	0.1	16,585	
当期純損失			583,665		25,997	0.1	557,668	

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		増減 (は減) (千円)
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高			376,857		376,857	-
資本剰余金期末残高			376,857		376,857	-
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高			4,011,936		3,354,518	657,417
利益剰余金減少高						
1. 当期純損失		583,665		25,997		
2. 配当金		73,752		-		
3. 自己株式処分差 損		-		42,885		
4. 連結子会社の合併 に伴う剰余金減少 高		-		57,430		
5. 連結子会社の減少 に伴う剰余金減少 高		-	657,417	13,025	139,337	518,079
利益剰余金期末残高			3,354,518		3,215,180	139,337

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (は減) (千円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()		792,027	296,819	1,088,847
減価償却費		239,609	148,358	91,251
減損損失		299,910	-	299,910
退職給付引当金の増減額(減少 は)		63,073	25,659	88,733
役員退職慰労引当金の増減額 (減少は)		38,683	132,387	171,070
貸倒引当金の増減額(減少は)		203,203	168,245	371,449
事業整理損失		-	290,005	290,005
受取利息及び受取配当金		14,694	20,590	5,895
支払利息		122,496	103,346	19,150
社債発行差金償却		500	208	291
社債発行費償却		9,666	9,666	-
有形固定資産売却益		3,997	2,744	1,252
有形固定資産除却損		7,296	1,560	5,736
投資有価証券売却益		-	292,332	292,332
投資有価証券評価損		7,383	-	7,383
ゴルフ会員権売却損		-	1,516	1,516
ゴルフ会員権評価損		-	1,000	1,000
売上債権の減少額		260,009	51,420	208,589
未成工事受入金及び前受金の増 加額		4,061	157,809	153,747
棚卸資産の増減額(増加は)		193,138	94,574	287,713
仕入債務の増減額(減少は)		736,474	321,850	1,058,325
未払消費税等の増減額(減少は)		72,606	32,892	105,498
その他		14,104	113,865	127,970
小計		930,010	111,502	818,508
利息及び配当金の受取額		14,464	21,068	6,604
利息の支払額		122,891	106,617	16,274
法人税等の支払額		113,882	33,375	80,507
営業活動によるキャッシュ・ フロー		707,701	7,420	715,122

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (は減) (千円)
投資活動によるキャッシュ・ フロー				
定期預金の払戻による収入		-	300,000	300,000
投資有価証券の売却による収入		2,800	898,451	895,651
投資有価証券の取得による支出		599,228	44,863	554,365
有形固定資産の売却による収入		14,265	3,622	10,643
有形固定資産の取得による支出		37,139	5,216	31,923
ゴルフ会員権の売却による収入		-	1,333	1,333
貸付金の回収による収入		31,765	10,147	21,618
貸付けによる支出		149,950	16,409	133,540
その他		18,225	23,823	5,597
投資活動によるキャッシュ・ フロー		719,261	1,170,888	1,890,150
財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入金の増減額(減少は)		644,179	1,308,730	1,952,909
長期借入金による収入		1,700,000	940,000	760,000
長期借入金の返済による支出		2,147,710	2,103,740	43,970
社債の発行による収入		978,500	-	978,500
社債の償還による支出		260,000	1,110,000	850,000
自己株式の売却による収入		-	102,000	102,000
自己株式の取得による支出		144,465	29,761	114,704
配当金の支払額		73,724	63	73,660
財務活動によるキャッシュ・ フロー		591,578	892,834	301,255
現金及び現金同等物に係る換算 差額		16	-	16
現金及び現金同等物の増減額(減 少は)		603,122	270,633	873,756
現金及び現金同等物の期首残高		2,898,956	2,295,833	603,122
連結子会社の合併に伴う現金及び 現金同等物の増加額		-	114,906	114,906
連結子会社の減少に伴う現金及び 現金同等物の減少額		-	510	510
現金及び現金同等物の期末残高		2,295,833	2,680,863	385,030

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社はすべて連結されております。</p> <p>当該連結子会社は、株式会社アール・シー・アイ、カーボフォル・ジャパン株式会社、オデット クロード社、ジョンレイン オブ ホイック社の4社であります。</p>	<p>子会社はすべて連結されております。</p> <p>当該連結子会社は、アールシーアイ・セキジュ株式会社、カーボフォル・ジャパン株式会社、オデット クロード社、ジョンレイン オブ ホイック社の4社であります。</p> <p>なお、オデット クロード社及びジョンレイン オブ ホイック社は連結子会社ではなくなっておりますが、連結子会社であった期間の連結損益計算書(剰余金計算書含む)及び連結キャッシュ・フロー計算書は連結の範囲に含め、連結貸借対照表は連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。</p>	<p>同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちオデット クロード社、ジョンレイン オブ ホイック社の決算日はともに12月31日であります。</p> <p>なお、1月1日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちオデット クロード社、ジョンレイン オブ ホイック社の決算日は従来ともに12月31日であります。</p> <p>なお、当連結会計年度につきましては、中間期において事業整理を行ったことなどから、1月1日から6月30日までの期間とし、その後発生した重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 その他たな卸資産 主として移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 同左 その他たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p>	<p>有形固定資産 建物(附属設備を除く) 定額法 但し一部連結子会社は定率法 その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～13年</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他の無形固定資産 定額法</p> <p>社債発行費 3年にわたり每期均等償却しております。</p> <p>社債発行差金 社債の償還期間にわたり每期均等償却しております。</p>	<p>有形固定資産 建物(附属設備を除く) 同左</p> <p>その他の有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>その他の無形固定資産 同左</p> <p>社債発行費 同左</p> <p>社債発行差金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。又、在外連結子会社は貸倒見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>当社グループは、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(573,860千円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。又、執行役員(取締役兼務執行役員を除く)に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は経営改革の一環として執行役員報酬体系の見直しを行った結果、平成17年12月19日開催の取締役会において、執行役員退職慰労金規程の廃止を決議いたしました。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度末の退職給付引当金に含まれる執行役員退職慰労引当金残高のうち当連結会計年度未使用残高の70%に当たる10,627千円を取崩し、特別利益のその他に含めて計上しており、残り30%に当たる4,972千円を退職時に支給する予定額として計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び一部の子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>一部の連結子会社の役員退職慰労金につきましては、従来、支出時の費用として処理していましたが、役員の退職による支出時の負担額の重要性が増してきたことから、将来の役員退職慰労金の支給額を役員の在任期間にわたり合理的に費用分配し期間損益の適正化を図るため、当連結会計年度末より内規に基づく期末要支給額を、役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、当連結会計年度発生額4,600千円については販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応分12,616千円については、特別損失として一括処理しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べて、営業損失及び経常損失は4,600千円、税金等調整前当期純損失は17,216千円増加しております。</p> <p>なお、上記会計処理方法の変更につきましては、役員退職慰労金の支給に関する内規の制定が一部の連結子会社で下期に行われたため、中間・期末の首尾一貫性を欠くことになりました。従って、当中間会計期間は従来の方法によっており、当連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、販売費及び一般管理費は2,300千円少なく、営業損失及び経常損失は同額少なく、特別損失においては12,616千円少なく、税引前当期純損失は14,916千円少なく計上されております。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社グループは経営改革の一環として役員報酬体系の見直しを行った結果、平成17年12月19日開催の取締役会において、役員退職慰労金規程の廃止を決議いたしました。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度末の役員退職慰労引当金残高のうち当連結会計年度未使用残高の70%に当たる111,760千円を取崩し、特別利益の役員退職慰労引当金取崩益に含めて計上しており、残り30%に当たる49,440千円を退職時に支給する予定額として計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算しております。
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しており、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 為替予約・金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象 外貨建金銭債務・変動金利の借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>為替変動・金利変動のリスクを回避し、安定した収益を確保するためにデリバティブ取引を行っており、投機的目的とする取引は行っておりません。なお、取引については各決裁権限者を定めた社内規程に基づき決裁をしており、リスク管理についてはすべて経理部門で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。又、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているものに限定することで有効性の評価としております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(8) 完成工事高の計上基準</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>完成工事高の計上基準は、工事完成基準によっておりますが、長期大型工事（工期1年以上かつ請負額1億円以上）については、工事進行基準によっております。なお、当連結会計年度の工事進行基準によった完成工事高は74,920千円、完成工事原価は61,674千円であります。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方法によっております。 該当事項はありません。</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>完成工事高の計上基準は、工事完成基準によっておりますが、長期大型工事（工期1年以上かつ請負額1億円以上）については、工事進行基準によっております。なお、当連結会計年度の工事進行基準によった完成工事高は739,495千円、完成工事原価は621,464千円であります。</p> <p>消費税等の会計処理 同左 同左 同左 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったこととともない、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純損失は299,910千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき減損損失累計額の科目をもって表示しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「貸倒引当金戻入益」は、前連結会計年度まで、特別利益の「その他」として表示しておりましたが、当連結会計年度において、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度の特別利益の「その他」に含まれている「貸倒引当金戻入益」は27,332千円であります。</p>	

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたこととともない、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が10,114千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が10,114千円増加しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)																																				
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,706,425千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,020,468</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,726,894</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内に返済予定</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,230,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内に償還予定</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">の社債</td> <td style="text-align: right;">850,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,980,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,260,000</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,706,425千円	土地	4,020,468	計	5,726,894	短期借入金	200,000千円	1年以内に返済予定		の長期借入金	1,230,000	1年以内に償還予定		の社債	850,000	長期借入金	1,980,000	計	4,260,000	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,648,429千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,020,468</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,668,898</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,180,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内に返済予定</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,067,600</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,808,600</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,056,200</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,648,429千円	土地	4,020,468	計	5,668,898	短期借入金	1,180,000千円	1年以内に返済予定		の長期借入金	1,067,600	長期借入金	1,808,600	計	4,056,200
建物及び構築物	1,706,425千円																																				
土地	4,020,468																																				
計	5,726,894																																				
短期借入金	200,000千円																																				
1年以内に返済予定																																					
の長期借入金	1,230,000																																				
1年以内に償還予定																																					
の社債	850,000																																				
長期借入金	1,980,000																																				
計	4,260,000																																				
建物及び構築物	1,648,429千円																																				
土地	4,020,468																																				
計	5,668,898																																				
短期借入金	1,180,000千円																																				
1年以内に返済予定																																					
の長期借入金	1,067,600																																				
長期借入金	1,808,600																																				
計	4,056,200																																				
<p>2. 当社の発行済株式総数は普通株式7,378,050株であります。</p> <p>3. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式850,800株であります。</p> <p>4.</p>	<p>2. 当社の発行済株式総数は普通株式7,378,050株であります。</p> <p>3. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式743,100株であります。</p> <p>4. 受取手形割引高 500,282千円</p>																																				
<p>5. ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額</p> <p style="text-align: right;">217,577千円</p>	<p>5. ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額</p> <p style="text-align: right;">291,349千円</p>																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
<p>1. 一般管理費に含まれる研究開発費 29,045千円</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 3,997千円</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 7,261千円 工具器具備品 35 計 7,296</p> <p>4. 減損損失 減損損失を認識するにあたり、当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業所を基本単位としてグルーピングを行っております。 ノルメット事業部と特需関連事業部は、市場開拓の遅れ等により、将来キャッシュ・フロー見積期間にわたって回収可能性が認められないため、同部門に係る資産グループの帳簿価額を回収可能性価額まで減額し当該減少額を次のとおり減損損失として特別損失に計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">ノルメット事業部 (東京都港区)</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">トンネル掘削用吹付機械等</td> <td style="text-align: center;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">25,103</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">235,592</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: right;">17,500</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">特需関連事業部 (大阪市北区)</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">光触媒技術等</td> <td style="text-align: center;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,156</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">特許権</td> <td style="text-align: right;">19,270</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,287</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、取引事例価額を基準に評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	ノルメット事業部 (東京都港区)	トンネル掘削用吹付機械等	機械装置	25,103	リース資産	235,592	その他	17,500	特需関連事業部 (大阪市北区)	光触媒技術等	機械装置	1,156	特許権	19,270	その他	1,287	<p>1. 一般管理費に含まれる研究開発費 19,722千円</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2,744千円</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,472千円 工具器具備品 87 計 1,560</p> <p>4.</p>
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																		
ノルメット事業部 (東京都港区)	トンネル掘削用吹付機械等	機械装置	25,103																		
		リース資産	235,592																		
		その他	17,500																		
特需関連事業部 (大阪市北区)	光触媒技術等	機械装置	1,156																		
		特許権	19,270																		
		その他	1,287																		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">2,295,833千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">2,295,833</td> </tr> </table> <p>2.</p>	現金及び預金勘定	2,295,833千円	現金及び現金同等物	2,295,833	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">2,680,863千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">2,680,863</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に当社の連結子会社であった株式会社アール・シー・アイが合併した積樹道路株式会社より引継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">130,934千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">5,914</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">136,849</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">133,248</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">133,248</td> </tr> </table> <p>当連結会計年度に当社の連結子会社であったオデット クロード社及びジョンレイン オブ ホイック社が事業整理により連結子会社でなくなった資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">597,784千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">95,536</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">692,320</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">375,956</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">375,956</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,680,863千円	現金及び現金同等物	2,680,863	流動資産	130,934千円	固定資産	5,914	資産合計	136,849	流動負債	133,248	負債合計	133,248	流動資産	597,784千円	固定資産	95,536	資産合計	692,320	流動負債	375,956	負債合計	375,956
現金及び預金勘定	2,295,833千円																												
現金及び現金同等物	2,295,833																												
現金及び預金勘定	2,680,863千円																												
現金及び現金同等物	2,680,863																												
流動資産	130,934千円																												
固定資産	5,914																												
資産合計	136,849																												
流動負債	133,248																												
負債合計	133,248																												
流動資産	597,784千円																												
固定資産	95,536																												
資産合計	692,320																												
流動負債	375,956																												
負債合計	375,956																												

リース取引

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
		千円	千円	千円	千円		千円	千円	千円	千円
	機械装置及び運搬具	657,982	332,992	235,592	89,396	機械装置及び運搬具	650,400	373,434	235,592	41,374
	工具器具備品	53,936	34,866	-	19,069	工具器具備品	24,519	13,969	-	10,550
	合計	711,919	367,859	235,592	108,466	ソフトウェア	39,804	1,991	-	37,812
						合計	714,724	389,395	235,592	89,737
	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					同左				
	2. 未経過リース料期末残高相当額					2. 未経過リース料期末残高相当額				
			138,595千円						120,552千円	
			154,412						69,124	
			計	293,008					計	189,676
			リース資産減損勘定期末残高	184,541					リース資産減損勘定期末残高	99,939
	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					同左				
	3. 当期の支払リース料及び減価償却費相当額					3. 当期の支払リース料及び減価償却費相当額				
			97,413千円						37,709千円	
			リース資産減損勘定の取崩額	51,051					リース資産減損勘定の取崩額	102,102
			減価償却費相当額	97,413					減価償却費相当額	37,709
			減損損失	235,592						
	4. 減価償却費相当額の算定方法					4. 減価償却費相当額の算定方法				
	リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。					同左				

有価証券

前連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成17年3月31日現在）
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成17年3月31日現在）
該当事項はありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの（平成17年3月31日現在）

	取得原価 （千円）	連結貸借対照表計 上額（千円）	差額 （千円）
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの） 株式	1,012,403	1,454,835	442,431
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの） 株式	140,998	110,656	30,341
合計	1,153,402	1,565,492	412,089

（注） 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について7,383千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）
該当事項はありません。

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容（平成17年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	13,000

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
（平成17年3月31日現在）
該当事項はありません。

当連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成18年3月31日現在）

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成18年3月31日現在）

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成18年3月31日現在）

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計 上額(千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの) 株式	564,551	1,257,377	692,825
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの) 株式	20,210	19,050	1,160
合計	584,761	1,276,427	691,665

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理をしたものではありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
898,451	292,332	-

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容（平成18年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	13,000

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成18年3月31日現在)

該当事項はありません。

デリバティブ取引

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針、利用目的 為替リスク及び金利変動リスクを回避し、安定した収益を確保する目的で、デリバティブ取引に取組んでおります。なお、為替予約取引は将来の取引市場での為替相場の変動リスクを回避する目的で利用しており、又、金利スワップ取引は実需原則を遵守し調達コストの削減、運用資産の利回り向上のために利用しております。いずれも投機目的とするデリバティブ取引は行っておりません。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約・金利スワップ取引 ヘッジ対象...外貨建金銭債務・変動金利の借入金</p> <p>ヘッジ方針 為替変動・金利変動のリスクを回避し、安定した収益を確保するためにデリバティブ取引を行っており、投機的目的とする取引は行っておりません。なお、取引については各決裁権限者を定めた社内規程に基づき決裁をしており、リスク管理についてはすべて経理部門で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。又、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているものに限定することで有効性の評価としております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 利用している為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しており、金利スワップ取引は市場金利変動によるリスクを有しております。又、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、契約先の債務不履行によるリスクはほとんど無いものと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引を行うに当たっては、各決裁権限者を定めた社内規程に基づき決裁をしており、リスク管理についてはすべて経理部門で行っております。</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 契約額等については、この金額自体が必ずしもデリバティブ取引におけるリスク量を示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針、利用目的 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

当社グループが利用しているデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当社グループが利用しているデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。又、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

提出会社株式会社ケー・エフ・シーについては、昭和43年から段階的に退職一時金制度から適格退職年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)	
イ. 退職給付債務	1,804,546千円	イ. 退職給付債務	1,232,536千円
ロ. 年金資産	874,623	ロ. 年金資産	596,064
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	929,923	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	636,471
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	382,575	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	344,318
ホ. 未認識数理計算上の差異	200,934	ホ. 未認識数理計算上の差異	33,448
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	346,413	ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	325,602
ト. 退職給付引当金	346,413	ト. 退職給付引当金	325,602

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
イ. 勤務費用(注)	153,824千円	イ. 勤務費用(注)	120,084千円
ロ. 利息費用	43,417	ロ. 利息費用	24,322
ハ. 期待運用収益	25,435	ハ. 期待運用収益	26,239
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	38,257	ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	38,257
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	15,282	ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	13,086
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	225,346	ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	169,511

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)	
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	同左
ロ. 割引率	2.5%	ロ. 割引率	2.0%
ハ. 期待運用収益率	3.0%	ハ. 期待運用収益率	同左
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	ニ. 数理計算上の差異の処理年数	同左
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	同左

税効果会計

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）	当連結会計年度末（平成18年3月31日現在）																																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>未払賞与</td><td>33,250千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>7,843</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td>139,982</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>110,104</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td>23,231</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>189,755</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>46,322</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>50,962</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>95,567</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td>13,356</td></tr> <tr><td>その他</td><td>8,266</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td><u>718,643</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td><u>73,563</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>645,079</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>貸倒引当金の減算に係る税効果の認識</td><td>3,997</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td><u>170,360</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td><u>174,357</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td><u>470,722</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td>195,977千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td>276,358</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td>1,614</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	未払賞与	33,250千円	未払事業税	7,843	退職給付引当金損金算入限度超過額	139,982	役員退職慰労引当金	110,104	ゴルフ会員権	23,231	繰越欠損金	189,755	貸倒引当金損金算入限度超過額	46,322	投資有価証券評価損	50,962	減損損失	95,567	棚卸資産評価損	13,356	その他	8,266	繰延税金資産小計	<u>718,643</u>	評価性引当額	<u>73,563</u>	繰延税金資産合計	645,079	貸倒引当金の減算に係る税効果の認識	3,997	その他有価証券評価差額金	<u>170,360</u>	繰延税金負債合計	<u>174,357</u>	繰延税金資産の純額	<u>470,722</u>	流動資産 繰延税金資産	195,977千円	固定資産 繰延税金資産	276,358	固定負債 繰延税金負債	1,614	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>未払賞与</td><td>28,367千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>5,379</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td>134,160</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>51,998</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td>13,668</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>40,767</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>15,085</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>50,962</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>46,721</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td>417,944</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td>12,766</td></tr> <tr><td>その他</td><td>7,676</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td><u>952,106</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td><u>608,552</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>343,553</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>貸倒引当金の減算に係る税効果の認識</td><td>1,683</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td><u>277,789</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td><u>279,473</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td><u>64,080</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td>204,728千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td>5,684</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td>146,332</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.6%</td></tr> <tr><td>（調整）</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td>4.1</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td>0.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td>58.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td>2.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td><u>0.8</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担額</td><td>103.2</td></tr> </table>	未払賞与	28,367千円	未払事業税	5,379	退職給付引当金損金算入限度超過額	134,160	役員退職慰労引当金	51,998	ゴルフ会員権	13,668	繰越欠損金	40,767	貸倒引当金損金算入限度超過額	15,085	投資有価証券評価損	50,962	減損損失	46,721	子会社株式評価損	417,944	棚卸資産評価損	12,766	その他	7,676	繰延税金資産小計	<u>952,106</u>	評価性引当額	<u>608,552</u>	繰延税金資産合計	343,553	貸倒引当金の減算に係る税効果の認識	1,683	その他有価証券評価差額金	<u>277,789</u>	繰延税金負債合計	<u>279,473</u>	繰延税金資産の純額	<u>64,080</u>	流動資産 繰延税金資産	204,728千円	固定資産 繰延税金資産	5,684	固定負債 繰延税金負債	146,332	法定実効税率	40.6%	（調整）		永久に損金に算入されない項目	4.1	永久に益金に算入されない項目	0.8	評価性引当額の増加	58.0	住民税均等割額	2.1	その他	<u>0.8</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担額	103.2
未払賞与	33,250千円																																																																																																						
未払事業税	7,843																																																																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	139,982																																																																																																						
役員退職慰労引当金	110,104																																																																																																						
ゴルフ会員権	23,231																																																																																																						
繰越欠損金	189,755																																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	46,322																																																																																																						
投資有価証券評価損	50,962																																																																																																						
減損損失	95,567																																																																																																						
棚卸資産評価損	13,356																																																																																																						
その他	8,266																																																																																																						
繰延税金資産小計	<u>718,643</u>																																																																																																						
評価性引当額	<u>73,563</u>																																																																																																						
繰延税金資産合計	645,079																																																																																																						
貸倒引当金の減算に係る税効果の認識	3,997																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	<u>170,360</u>																																																																																																						
繰延税金負債合計	<u>174,357</u>																																																																																																						
繰延税金資産の純額	<u>470,722</u>																																																																																																						
流動資産 繰延税金資産	195,977千円																																																																																																						
固定資産 繰延税金資産	276,358																																																																																																						
固定負債 繰延税金負債	1,614																																																																																																						
未払賞与	28,367千円																																																																																																						
未払事業税	5,379																																																																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	134,160																																																																																																						
役員退職慰労引当金	51,998																																																																																																						
ゴルフ会員権	13,668																																																																																																						
繰越欠損金	40,767																																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	15,085																																																																																																						
投資有価証券評価損	50,962																																																																																																						
減損損失	46,721																																																																																																						
子会社株式評価損	417,944																																																																																																						
棚卸資産評価損	12,766																																																																																																						
その他	7,676																																																																																																						
繰延税金資産小計	<u>952,106</u>																																																																																																						
評価性引当額	<u>608,552</u>																																																																																																						
繰延税金資産合計	343,553																																																																																																						
貸倒引当金の減算に係る税効果の認識	1,683																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	<u>277,789</u>																																																																																																						
繰延税金負債合計	<u>279,473</u>																																																																																																						
繰延税金資産の純額	<u>64,080</u>																																																																																																						
流動資産 繰延税金資産	204,728千円																																																																																																						
固定資産 繰延税金資産	5,684																																																																																																						
固定負債 繰延税金負債	146,332																																																																																																						
法定実効税率	40.6%																																																																																																						
（調整）																																																																																																							
永久に損金に算入されない項目	4.1																																																																																																						
永久に益金に算入されない項目	0.8																																																																																																						
評価性引当額の増加	58.0																																																																																																						
住民税均等割額	2.1																																																																																																						
その他	<u>0.8</u>																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担額	103.2																																																																																																						

セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当社の企業集団は、各種あと施工アンカー類の販売・施工、トンネル支保材・防水シートの販売、トンネル内装及び耐震関連工事等を主事業としてトータル的に行っております。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

上記主事業のセグメント売上高、営業利益及び資産の額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

上記主事業のセグメント売上高、営業利益及び資産の額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	565円36銭	582円45銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 ()	87円80銭	3円96銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失であり、又、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額 () (千円)	583,665	25,997
普通株主に帰属しない金額 (千円) (うち利益処分による役員賞与金)	- (-)	- (-)
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額 () (千円)	583,665	25,997
期中平均株式数 (株)	6,647,510	6,569,975
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成12年6月22日開催の第36回定時株主総会決議に基づくストックオプション (自己株式取得方式) 普通株式 334,000株	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

新株予約権の発行

当社は、平成17年6月24日開催の第41回定時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定によるストックオプションとして新株予約権を発行することにおいて、下記のとおり決議いたしました。

1. 株主以外の者に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行する理由

当社の取締役、執行役員、従業員、当社子会社の取締役及び従業員に新株予約権を付与することで、業績に対する意欲や士気を高め、継続的な経営改革を展開することにより、当社企業価値の向上を図るもの。

2. 新株予約権発行の要領

(1) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式500,000株を上限とする。

なお、当社が株式分割又は株式合併を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。但し、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数についてはこれを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・合併の比率

又、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式数の調整を行うものとする。

(2) 発行する新株予約権の総数

500個を上限とする。(新株予約権1個につき普通株式1,000株。但し、上記(1)に定める株式の数の調整を行った場合は、上記(1)と同様の調整を行う)

(3) 新株予約権の発行価額

無償とする。

(4) 新株予約権の行使に際して払込をなすべき金額

新株予約権 1 個当たりの払込金額は、次により決定される 1 株当たりの払込金額（以下「払込金額」とする）に(2)に定める新株予約権 1 個の株式数を乗じた金額とする。払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く）における大阪証券取引所の当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額（1 円未満の端数は切り上げ）とする。但し、当該金額が新株予約権発行日の前日の大阪証券取引所における当社株式普通取引の終値を下回る場合は、当該終値とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式合併を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・合併の比率}}$$

又、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株の発行（新株予約権の行使にともなう株式の発行を除く）又は、自己株式の処分を行う場合は次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

(5) 新株予約権の権利行使期間

平成19年 7 月 1 日から平成22年 6 月30日

(6) 新株予約権の行使の条件

新株予約権を付与された者（以下「新株予約権者」という）は、その地位を喪失した場合（取締役・執行役員の退任、従業員の定年退職・会社都合退職など）においても、権利を行使することができる。但し、従業員が自己都合により退職した場合は、この限りではない。

新株予約権者が死亡した場合は、その相続人による本件新株予約権の相続を認める。但し、に規定する契約に定める条件による。

新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めない。

その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づいて、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。

(7) 新株予約権の消却事由及び消却条件

当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、又は当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、新株予約権については無償で消却することができる。

新株予約権者が権利行使をする前に、(6) 及び に規定する条件に該当しなくなったため新株予約権を行使できなかった場合は、当該新株予約権については無償で消却することができる。

(8) 新株予約権の譲渡制限

新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。

連結子会社における合併

当社の連結子会社である株式会社アール・シー・アイ（大阪市北区西天満3-2-17、社長：松下貞三）と積水樹脂株式会社の連結子会社である積樹道路株式会社（大阪市北区西天満2-4-4、社長：土本英二）とは、このたび両社が一体となって、経営資源の有効活用を通じて両社の事業基盤の強化・拡充・発展を図るために、平成17年6月2日にそれぞれの取締役会において合併に関する覚書の締結が決議され、平成17年6月3日に覚書を締結しました。概要につきましては以下のとおりであります。

1. 合併の目的

近年、建設業界は市場規模が減少しており、一層効率的な体制を整えることが必要となってきました。株式会社アール・シー・アイは耐震工事を核とした上期集中型事業を展開し、積樹道路株式会社は道路環境工事を核とした下期集中型事業を展開してまいりましたが、それぞれ異なる得意分野を有する両社は合併により、得意技術の相互補充、融合により競争力強化を図ってまいるとともに、年間を通じて安定した受注体制を図り、収益力の高い企業を目指してまいります。

2. 合意事項

- (1) 合併の日程 : 平成17年9月1日（予定）
- (2) 合併の方式 : 株式会社アール・シー・アイを存続会社とし、積樹道路は解散する。
- (3) 称号 : アールシーアイ・セキジュ株式会社
- (4) 合併比率 : 1対1
- (5) その他 : 平成17年6月30日 合併契約書調印（予定）
平成17年7月21日 それぞれの臨時株主総会において合併承認（予定）

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 部門別商品売上高

区分		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増減 (は減)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減額 (千円)	増減率 (%)
建設資材部門	商品売上高	3,282,713		3,020,194		262,518	
	完成工事高	3,435,968		3,527,015		91,047	
	計	6,718,681	29.9	6,547,209	30.6	171,471	2.6
トンネル掘削資材部門	商品売上高	7,970,127		8,068,408		98,280	
	完成工事高	266,981		453,119		186,137	
	計	8,237,108	36.7	8,521,527	39.8	284,418	3.5
建設工事部門	商品売上高	906,930		889,332		17,598	
	完成工事高	5,424,796		4,676,492		748,303	
	計	6,331,727	28.2	5,565,824	26.0	765,902	12.1
一般消費財部門	商品売上高	1,165,666		760,497		405,169	
	完成工事高	1,165,666		760,497		405,169	
	計	1,165,666	5.2	760,497	3.6	405,169	34.8
合計	商品売上高	13,325,438		12,738,432		587,005	
	完成工事高	9,127,745		8,656,627		471,118	
	計	22,453,184	100.0	21,395,059	100.0	1,058,124	4.7

(2) 工種別完成工事高

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増減 (は減)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減額 (千円)	増減率 (%)
環境工事	2,719,994	29.8	2,005,578	23.2	714,416	26.3
リフレッシュ工事	472,479	5.2	853,728	9.9	381,249	80.7
トンネル及びその他の設備関連工事	1,714,693	18.8	920,122	10.6	794,570	46.3
耐震関連工事	2,853,994	31.2	3,544,526	40.9	690,531	24.2
その他の工事	1,366,585	15.0	1,332,672	15.4	33,912	2.5
合計	9,127,745	100.0	8,656,627	100.0	471,118	5.2

(3) 工種別受注工事高

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増減 (は減)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減額 (千円)	増減率 (%)
環境工事	2,360,281	25.0	3,207,634	29.6	847,353	35.9
リフレッシュ工事	609,510	6.5	880,750	8.1	271,239	44.5
トンネル及びその他の設備関連工事	1,393,058	14.8	1,744,337	16.1	351,278	25.2
耐震関連工事	3,511,040	37.2	2,852,110	26.4	658,929	18.8
その他の工事	1,553,733	16.5	2,138,432	19.8	584,698	37.6
合計	9,427,625	100.0	10,823,265	100.0	1,395,639	14.8

(4) 工種別繰越工事高

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増減 (は減)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減額 (千円)	増減率 (%)
環境工事	719,925	25.3	1,921,981	38.3	1,202,056	167.0
リフレッシュ工事	210,131	7.4	237,154	4.7	27,022	12.9
トンネル及びその他の設備関連工事	373,867	13.1	1,198,082	23.9	824,214	220.5
耐震関連工事	1,035,616	36.3	343,201	6.9	692,415	66.9
その他の工事	508,723	17.9	1,314,483	26.2	805,760	158.4
合計	2,848,264	100.0	5,014,903	100.0	2,166,638	76.1